

市政を問う 一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。一般質問(要旨)につきましては、議員ごとにまとめたものを掲載しております。これまでの会議録は、小平市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。



避難生活での感染症拡大防止／緊急時にタイムリーな情報発信
橋本孝二議員(市議会公明党)

災害発生時の避難生活における感染症拡大防止の仕組み構築を

質問 ①避難所の衛生環境を保持していく方法について見解は。

②新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた防災マップの作成や、今後の防災対策に関する市民周知についての取組は。

市長 ①避難者に手洗いやせきエチケット等の徹底を周知するほか、十分な換気等に努めることが重要であると認識している。

②来年度以降発行の防災マップに感染症対策の内容を掲載するよう検討していく。また、市民に対しては、出前講座やホームページ等により啓発していく。

緊急時にタイムリーな情報発信ができるホームページ等構築を

質問 ①新型コロナウイルス感染症拡大等の緊急時には、市長から市民へのメッセージが重要だが、いつ発信するのか。

②特別定額給付金の情報掲載が遅いと考えが見解は。

市長 ①国や都の対策など迅速、的確に伝える必要があると判断した際に発信しており、過去5回発信した。今後も感染拡大の状況等見極め適宜発信していく。

②よくある質問のページなど内容の充実を図り、常に最新情報の掲載に努めている。今後も迅速な情報提供に努めていく。



次期地域包括ケア推進計画の感染症対策／休館日の本貸出しを
佐藤 徹議員(市議会公明党)

次期小平市高齢者保健福祉計画等に感染症対策を盛り込むべき

質問 ①次期地域包括ケア推進計画策定に当たり、感染症拡大防止の課題把握等のため、再度のアンケート実施等が必要では。

②感染症により介護事業所でのデイサービス等が縮小されているが、補完する訪問サービスができるよう支援するべきでは。

市長 ①再度アンケート調査を行う予定はないが、感染症による介護サービスへの影響等については、介護事業所へのヒアリング等を通じて把握していく。

②訪問サービスに特化した支援ではないが、介護事業所業務

継続支援事業で支援していく。図書館の感染症予防対策と臨時休館日での本の貸出し実現を

質問 ①3密対策の取組状況は。

②宅配サービスの導入等で休館時の貸出しを実現すべきでは。

教育長 ①日本図書館協会のガイドラインを参考に策定している。予約貸出し再開に際し、窓口のビニールカーテン設置等をしており、今後の館内利用の再開に当たってはレイアウト見直し等、必要な対策を講じていく。

②宅配サービスは休館時に本を提供する有効策の1つである。感染症拡大防止に努め、提供できるサービスを研究していく。



新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るために
きせ恵美子議員(日本共産党小平市議団)

新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守るために

質問 ①雇止めや失業による、生活困窮者からの生活保護の申請が増えていると思われるが、担当課の対応は。

②全国一斉休校による児童・生徒の学力や精神的ケア、非正規の学校給食調理員への対応についてどのように考えているか。

市長 ①新型コロナウイルス感染症の影響で、今後、相談が増加すると予想されることから、相談者の状況を十分把握した上で、困り事に応じた支援ができるよう、引き続き適切かつ迅速な対応に努めていく。

教育長 ②児童・生徒の学力や精神的ケアについては、臨時休業期間中に各学校で週1回の相談日を設け、児童・生徒の心身の状況把握や家庭学習における質問への対応等を行い、学校と児童・生徒や保護者が双方向のコミュニケーションを図る機会とした。また、教科書を併用できる教材や動画を活用した課題を提示し学習習慣をつくることのできるよう働きかけてきた。

非正規の学校給食調理員への対応は、会計年度任用職員として任用し、衛生管理やアレルギーについてマニュアルや事例集の内容把握など業務スキル向上に努める期間として取組を行った。



ポストコロナ・ウィズコロナ時代をどう生き抜くか
伊藤 央議員(一人会派の会)

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の小平市について

質問 ①ポストコロナ・ウィズコロナ時代では価値観や社会の在り方が大きく変わるが見解は。

②検討中の第四次長期総合計画は、従来の価値観や生活の延長線上にあり、大きく見直す必要があると考えが見解は。

③大型公共事業の見直しが必要だが検討等行われているか。

④地域防災計画や避難所管理運営マニュアル作成の指針等について見直しや改訂の必要性は。

市長 ①時間や場所にとらわれない働き方やICTによるネットワーク形成など予測されている

た生活の変容が加速され確実性を増し社会のデジタル化が進む。②困難な時代においても持続可能な地域社会を構築するため、今後の変化にも対応するまちづくりの方向性を示していく。③大型の公共事業に限らず、市の事業の見直しが必要と考え、検討に着手している。④本年度から2か年で地域防災計画を修正予定である。避難所管理運営マニュアル作成の指針は感染症対策について新たに追加するなど見直しを検討する。



市民サービスの向上を／市民のために働く方を支援するために
幸田昌之議員(市議会公明党)

市民サービスの向上を加速化すべき

質問 ①今後の市民サービス向上に必要なマイナンバーカードの交付率を向上させる施策は。

②コンビニエンスストアでの各種証明書発行の検討、実施を前倒しで進めるべきが見解は。

市長 ①市報やチラシ配布等で張申請受付や無料で写真を撮り申請書作成を手伝う申請サポートを行っていく。また、国のマイナンバー事業の周知で利用拡大を図り交付率向上に努める。

②庁内関係部署で連携を図りながら時期も含め検討を進める。

市民の生活を守るために働く方を支援するために

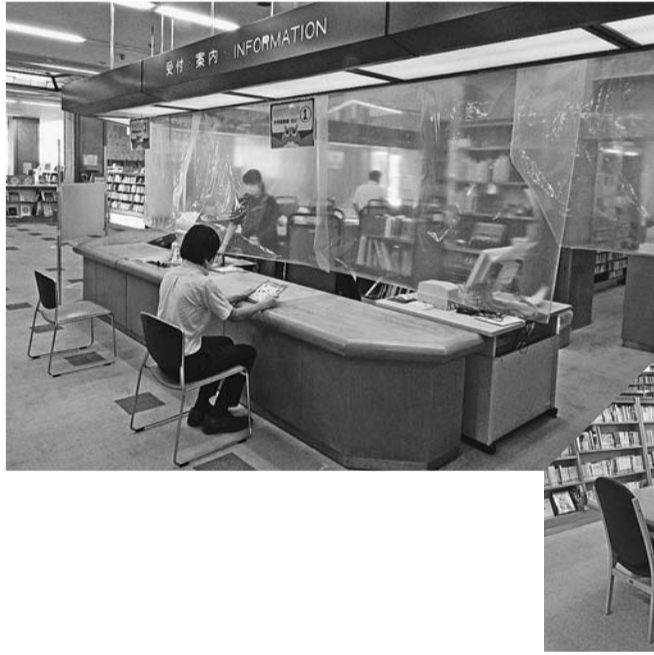
質問 ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一般廃棄物収集事業者の安全対策は。

②リサイクルセンターの一般廃棄物処理事業者の安全対策は。

市長 ①公衆衛生対策は、マスクの着用や消毒の徹底等で、感染機会の低減対策は、作業員の時差出勤や全員での朝礼の中止等である。また、作業員が安全に収集できるようにマスク等の感染力廃棄物の出し方をホームページ等で積極的に周知している。

②作業時のマスク着用や半数交代勤務等の取組を行っている。

市民の生活を守るために働く方を支援するために



図書館が実施している感染症予防対策の例(中央図書館)



東部地域の開発における諸課題／こだいら健康生活上委員会
津本裕子議員(市議会公明党)

東部地域の開発における諸課題について

質問 ①現在進行している開発事業の実施箇所数は。

②工事着工後に苦情等、要望が寄せられている主なものは。

③要望等に対し、道路管理者である市が取り得る対応策は。

市長 ①市への届出が必要な事業は5月21日時点で17件である。

②事業主から事前に説明があった曜日や時間以外での工事に伴う騒音に関するもの等である。

③工事車両などの増加で歩行者への注意喚起等が必要な場合は、道路管理者として事業主へ安全対策の徹底を指導し道路の

安全確保に努めるなどしている。今こそ(仮称)こだいら健康生活上向上委員会の取組を進めよう

質問 ①東京都北区のワンコインで健康チェックのようにセルフチェックの強化をすべきでは。

②こだいら健康ポイントを拡大し、既存アプリとの連携等で参加者拡大を図るべきでは。

市長 ①55歳以下の女性対象の、女性のためのセルフケア教室等で骨密度等を測定している。今後も市民自ら健康づくりができるよう様々な事業を行っていく。

②本年度中に事業効果等を検証する予定であり、その中で参加者拡大の方策を検討していく。

安全確保に努めるなどしている。